

洛西平和ネット

発行2017年10月29日
事務局 TEL・FAX
075-874-4876
あなたも憲法九条
を守る運動に参加し
てください。
西京九条の会連絡会HP
9zyo.com

謀略と策謀の総選挙

漫画のような、と批判がされた小池東京都知事と前原民主党代表の謀略によって野党の共闘を破壊したとす黒い攻撃、それを押し返した「市民と野党の共闘」小選挙区制という民意を反映しない選挙制度によって、かろうじて政権を維持している安倍内閣です。

市民と3野党の共闘で31議席増

更に、無所属で改憲反対の多くの議員が「九条守れ」の運動に加わり

安倍内閣は、国民の声を聞かないことでは最悪の内閣です。

11月に行われる「特別国会」でも所信表明演説すら行わない、国民無視を続ける姿勢です。

を署名する3千万人守れ憲法

自民党・公明党・維新・希望の改憲勢力対市民と野党の共闘が「憲法守れ」の闘いを始めます。3千万人署名ご協力を。

	合計	公示前	増減
自民	284	284	0
立憲	55	15	+40
希望	50	57	-7
公明	29	34	-5
共産	12	21	-9
維新	11	14	-3
社民	2	2	0
3野党(立憲、共産、社民)合計	69	38	+31

核兵器禁止団体・ノーベル平和賞受賞

国連総会は7月7日、核兵器廃絶決議を122カ国の賛成で決定、現在各国の批准が進められています。安倍内閣はこの決議に加わらないと背を向けました。被爆者が

命がけで運動してきた大きな成果がノーベル平和賞に結実、10月7日に「核兵器廃絶国際キャンペーン」(ICAN)に決定、12月10日、ノルウエーの授賞式にサーロー節子さんも被爆者も出席します。

核兵器にすがりつく「核保有国」と「アメリカの核の傘にたよる日本」悪の烙印を押された核兵器についてで頼るのか。

日本は核兵器廃絶の先頭に立つべきでは無いでしょうか。



憲法に自衛隊を書き込めばどうなるか

集団的自衛権で地球の裏まで戦争に参加
安倍総理が行った「集団的自衛権の閣議決定」は、自衛隊を「同盟軍」の支援に世界各地に参戦することを決めました。多くの憲法学者が「憲法違反」と主張、安倍総理は、それなら憲法を変えれば良いと憲法9条に自衛隊を書き込もうとしています。「国を守るため命がけで活動している自衛隊を憲法違反というのか」という恫喝です。

私たちは、アメリカの戦争で自衛隊員を死なすことは出来ないと考えています。

無謀なイラク戦争で多くの若者が命を落とした

フセイン大統領が大量破壊兵器を持っているとアメリカが先制攻撃、自衛隊も2003年から2009年までサマワなどに「戦闘終結後」に派遣その後「復興支援」として延べ1万人を派遣、戦死者は無くとも自殺など職死亡が35名、帰国後も自殺者が多数発生しています。

	有志連合派遣数	戦死者数
アメリカ	16万8千人	4,486人
イギリス	4万6千人	179人
イタリア	3,085人	33人
日本	800人	0人
総数	236,689人	4,804人

消費税増税反対しよう

増税するなら大企業と超富裕層

消費税は生存にかけれた究極の悪税です。

人間は生きるためには食料や衣服、住居が必要です。消費税を支払わないと食物すら買えません。

消費税が無い時代は自動車など高額商品に「物品税」が掛けられていました。お金がある人に税金を支払ってもらう制度でした。

今でも収入に応じて税金の割合が増えますが年収1億円を超えると負担する税金は減ります。

大企業の内部留保金を社会に還元させよう

400兆円以上という大企業の内部留保金は、社員の賃上げや下請け企業の単金引き上げなどを行わずに積み立ててきた資金です。

このお金が社会に活用されれば大きい経済効果を生むことが話題となってきました。

非正規社員を正社員にしたり最低賃金を1500円以上にすると、下請け単金を上げ中小企業の労働者の賃上げ実現などが消費の拡大につながり経済が好転するのは明らかです。

経済界3千億負担？

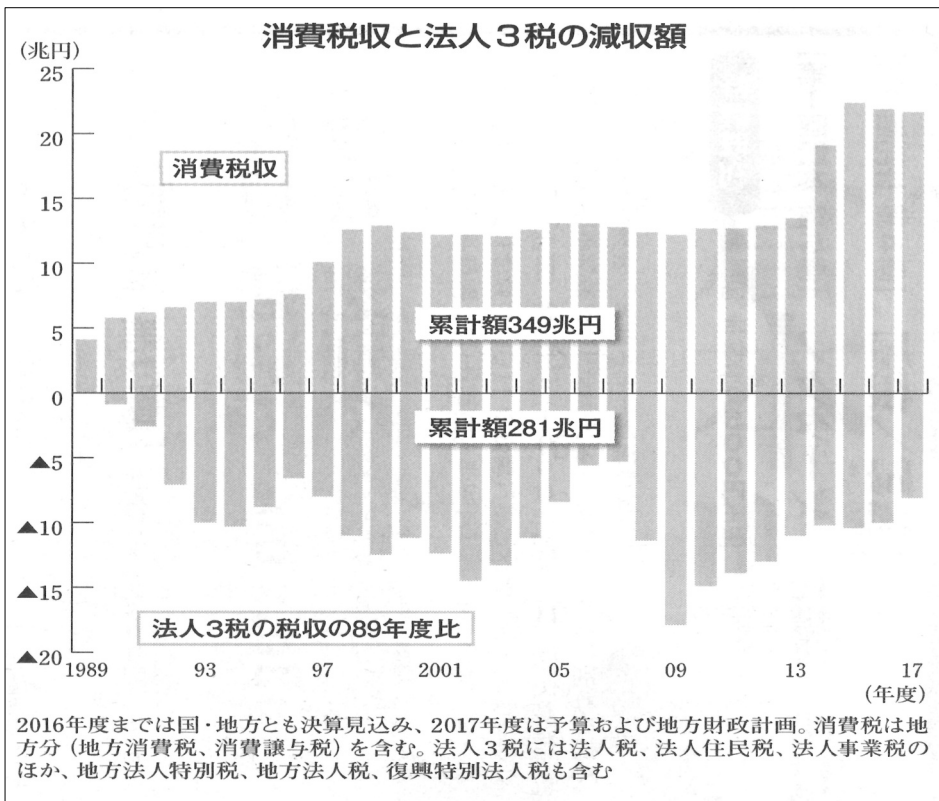
安倍総理は「人づくり革命」に必要な資金として榊原経団連会長に増税後の消費税の不足分3千億円の負担を申し入れ承諾したとされています。負担方法は中小企業も負担している社会保険料の事業主負担(子ども・子育て拠出金)であり零細企業にも負担増を求めるものです。ボロ儲けしている大企業がもっと負担を増やすべきです。

株の配当や売却益など金融商品にかかると所得税と住民税は源泉分離課税でいくらの所得があっても20%少し(復興税加算)です。私たちの10万円の定期預金にさえ同率で課税されますが何億円という金融資産を持つ超富裕層は総合課税の所得税とは大きな開きがあるため負担割合は少なく済みます、さらにタックハイブンの海外に財産を移せば「節税できる」と富裕層は税逃れをしています。海外では30%等の課税がされています。総合課税で他の所得と併せて課税すべきです。



大企業の優遇税制をやめさせよう

トヨタなど大企業は「研究開発減税」や様々な「補助金」により法人税の実質負担は12%で、中小企業19%と比べて「まともに税金を払っていない」状況が続いています。大企業の税金が減らされているから日本の税収が減り、その結果社会保障費の削減が行われ、更に消費税増税となります。日本経済の収入は法人税・所得税・消費税が3本柱ですが法人税の減収を消費税で補ってきた事は疑いありません。(左表)



消費税は大企業の法人税引き下げに使われた。